

関西商取

新時代への第一歩に

開所50周年記念式典

関西商品取引所は11月12日、大阪市中央区のホテルニューオータニ大阪の2階・鳳凰の間で、開所50周年記念式典と祝賀パーティーを開いた。記念式典では農林水産大臣と農林水産省総合食料局長から功労者に感謝状が授与された。また、取引高上位会員に表彰状が贈呈された。

祝賀パーティーで岩村信関西商取理事長は「これからも頑張ります。開所50周年を祝うこの日を、新時代への第一歩だと認識していただきます」とあいさつをした。

関西商取は1951年1952年に開所した大阪穀物取引所、大阪砂糖取引所、神戸穀物商品取引所、神戸生糸取引所が1990年代に合併を重ねて誕生した。合併の柱になった大阪穀物取引所は、わが国初の公認取引所の江戸時代の大坂・堂島米会所の流れをくむ。この6月に水産物市場を開設して冷凍えびを上場。農林水産物の総合取引所としての体制を整えた。関西経済発展に寄与するものと期待されている。



記念式典であいさつする岩村信理事長

産物の総合取引所としての体制を整えた。関西経済発展に寄与するものと期待されている。

省令改正案と日程決まる

大口取引の手数料自由化

農水省商品取引監視官と経産省商務課は11月6日、平成14年末から実施する第1段階の大口手数料自由化に係る省令改正案とスケジュールを関係団体に提示した。

同月中旬からは両省のホームページで改正内容についての一般から意見を募集している。自由化案の骨子は、「手数料自由化の対象となる取引枚数は「1回の取引」の枚数のうち300枚を超える部分(上澄み部分)とする(300枚までは固定手数料を徴収)」というもの。この場合、「1回の取引」は、

受彰者芳名(敬称略)

- 1. 農林水産大臣感謝状授与
桜井 明 天児 勝彦 平子 玄一
- 1. 農林水産省総合食料局長感謝状授与
戸館 勇幸 高橋 正光 福田 年博
橋本 昌幸 佐藤 興二 平野 太一
- 1. 表彰状贈呈 取引高上位会員
(平成4年4月～平成14年3月までの10年間)
萬成プライムキャピタル証券 東京ゼネラル
グローバル 朝日ユニバーサル貿易
和洗フューチャーズ フジチュー
オリエント貿易 オムニコ
洗陽フューチャーズ 光陽トラスト
アステム オリオン交易
エグチフューチャーズ エース交易
第一商品 エ三晃商事
ローズ・コモディティ 岡地
ジャイコム コムテックス

- ① 当該取引に係る顧客の注文が1回で行われ、
- ② 当該注文の有効期間内(ザラバの場合は約定希望日時、板寄せの場合は場節の範囲内)に、場において約定されることを指すとしている。
- ③ 対象商品市場、対象商品、取引所が異なるものの
- ④ 対象限月、約定希望日時、場節が異なる場合
- ⑤ 売付け、買付け、転売、買戻しの種別が異なるものは「1回の取引」ではない
- ⑥ として、自由化の対象である手数料は、往路と復路で独立したものと扱われている。例えば、400枚を新規売り約定し、2回に分けて200枚ずつ買い戻した場合、往路の400枚・300枚・100枚部分が自由化の対象となり、復路は自由化対象ではない」と注記している。

平成15年末には300枚を50枚に

両省は、関係団体、取引員に対し、顧客への情報提供と周知徹底を要請しており、「個々の注文を受ける際には、顧客側に誤解を生じないように十分説明する」とよう求めている。

今後のスケジュールは、12月中旬に商取法施行規則の一部改正省令を公布し、12月31日省令施行の予定。なお、平成15年末から実施する第2段階の大口取引手数料自由化では、300枚を50枚に改定する予定。

33大学、54取引員が参加 3取引所理事長も出席

大学・商取就職セミナー



関西地区商品取引員人事部会は、11月25日、東京・渋谷のセルリアンタワー東急ホテルで今年の大学・就職セミナー(先物協会、神奈川・埼玉・上毛新聞社後援)を開催、東取の森實孝郎、東工取の中澤忠義、横濱商取の野宏の各理事長も出席した。

商品取引員各社が一体となつて大学新卒の採用・人材教育に取り組もう」と関西地区人事部会が発足したのが昭和52年(1977年)。今年は25周年の記念の年に当たる。

今回は33大学の就職担当部署の部長を中心とする52名と、商品取引員54社の108名、プレス・取引所・協会関係の約50名、合計約210名が講演会、パネルディスカッション、情報交換会に参加し



セミナー会場風景

25周年の記念講演は気象予報士でウェザーライン高塚哲広代表取締役の「おてん記」なるほど気象学。日本と欧米の防災意識の違い、世界の気象の決まり方、天候ビジネスの面白さなど先物取引と天候の関係に触れつつ解説した。

続いて、25周年記念として制作した人事部長の「プロモーションビデオ」を初公開。内外の先物取引と取引所の歴史・現状を紹介し、業界の将来性を訴えた。

パネルディスカッションでは、大学側から加藤和英・日本大学本部就職課課長(全国私立大学就職指導研究会会長)、村山裕比古・東洋大学就職部次長(大学職業指導研究会会長)、松原敏隆・中

央大学就職課課長の3氏、業界側から、戎井直武・日本アイビック人事部長、仁木靖・スターフューチャーズ証券人事担当次長、吉原伸一・エース交易総合企画部採用担当主任の3氏が意見を述べた。

就職活動の前倒し傾向、学生の就職に対する意識の2極化、経済の不透明化と就職戦線の混乱、入社後の教育のあり方などがテーマになった。

3取引所の理事長は情報交換会でそれぞれの取引所がチャレンジしている様子と業界の将来性を語り、活力ある人材を要請した。

席上、平成14年度の全国の商品取引員大学別新卒入社数(74社調査)が3,192名(男性2,633名、女性559名)だったことが発表された。

今後のスケジュールは、12月中旬に商取法施行規則の一部改正省令を公布し、12月31日省令施行の予定。なお、平成15年末から実施する第2段階の大口取引手数料自由化では、300枚を50枚に改定する予定。